

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	1	事業名	野辺地町プレミアム商品券発行事業				
事業実施 期間	R3.8.8		事業費総額 (内、交付金充当額)	23,476,000円 (23,475,751円)	事業所管課	産業振興課	
	～ R3.11.30				事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策の影響による消費購買意欲の減退を回復し、地域の活性化並びに地域住民の生活支援に寄与することを目的とする。		1枚500円の商品券20枚綴1冊を8,000円で販売。25%のプレミアムを加えた町内事業者で利用できるプレミアム商品券を10,000冊発行した。			補助対象：野辺地町 商工会 事業内容対象者：町内事業者	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	商品券換金枚数		200,000枚	199,752枚	地域経済効果 199,752枚×500円＝99,876,000円		
	事業の成果・効果検証						
	町	野辺地町内の店舗等でしか使用できない商品券の発行は、購買力の地域外流出防止とともに地域内での消費喚起による経済の活性化へとつながった。約1億円の経済効果は地元の事業者にとってはかなり大きなものだと感じる。					
	対象者	・効果があったとの意見が大半を占めていた。 ・商店にかなり恩恵があった。利用したお客さんの笑顔がよかった。 ・実施時期や使用期間などを変えながら実施すれば、もっと良い。などの意見も上がっていた。				測定方法	アンケートの実施
	事業効果			今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			地元で消費される商品券の発行は、地域経済の活性化に効果のある事業である。実施時期や利用期間などを考えながら、今後も状況をみながら事業実施を検討していきたい。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.		2	事業名		子育て世帯に対する商品券給付事業			
事業実施 期間		R3.4.1		事業費総額 (内、交付金充当額)	13,879,000円	事業所管課	健康づくり課	
		～ R4.1.31			(13,879,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的			事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、子育て世帯に対する経済的な影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、商品券を給付する。			対象者の保護者へ、対象者1名に対し野辺地町商工会が発行するプレミアム付商品券（1万円分）を給付する。			令和３年４月１日時点で町に住民登録されている18歳未満の者	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績			
	全対象者へ商品券を給付		1,398世帯	1,396世帯	商品券給付率 1,396世帯/1,398世帯＝99.6％ 給付した商品券(1万円)×1,396世帯＝13,960,000円 使用された商品券の額 <u>13,879,000円</u> (使用されなかった商品券の額 81,000円)			
	事業の成果・効果検証							
	町	対象者のほぼ全ての方に商品券を給付し、その商品券の99.4％が使用された。 事業目的である、子育て世帯の経済的負担を緩和し、地域経済へ好影響を与えた。						
	対象者	対象世帯からは、次のような声が聞かれた。 ・子育て世帯の経済的な負担が増加する中で、ありがたい。 ・地域に経済的なよい影響を与える。					測定方法	対象世帯からの聞き取り
	事業効果			今後の取組				
	新型コロナウイルス対策として効果があった			今後、状況に応じた子育て世帯に対する施策を継続的に取り組む。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	3	事業名	高齢者生活支援商品券給付事業				
事業実施 期間	R3.8.3	事業費総額 (内、交付金充当額)	47,175,000円	事業所管課	介護・福祉課		
	～ R3.9.30		(47,175,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、高齢者の経済的な影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、野辺地町商工会が発行するプレミアム付商品券を高齢者に給付する。		対象者に、町内店舗で利用できる商品券を一人当たり１０，０００円分給付する。給付方法としては、対象者の案内に引換券を同封し、引換場所では原則として本人確認を行い、本人もしくは代理人に手渡しで実施した。			令和３年４月１日付且つ商品券受取時に町内に住所を有する６５歳以上の高齢者及び介護保険法に規定する住所地特例被保険者（４，８８８人）	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①給付率（引換人数/対象人数）		①100%	①97.1%	野辺地町商工会に専用のプレミアム商品券を発注。対象者に、説明文・引換券を郵送。役場本庁舎並びに主な町機関において、引換を行う。（８月～９月） 町内事業所は、使用された商品券を町商工会にて換金する。		
	②使用率（使用額/引換額）		②100%	②99.4%			
	事業の成果・効果検証						
	町	対象者の97.1%が引換を行い、その99.4%が使用したことから、65歳以上のほとんどの方に活用いただいたことになる。また、同時に地域への消費が促される結果となった。					
	対象者	長引く新型コロナウイルス感染症拡大にかかる高齢者の経済的な影響に対して、各自必要な生活必需品に変えられる商品券を交付することで、高齢者個人の生活を経済的に支えることが可能となった。また、使用された額面47,175,000円が町内の事業所の活性化につながった。				測定方法	給付率 使用率
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			新型コロナウイルス感染症の拡大状況や、地域の経済面での影響を加味し、必要な対策を検討する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	4	事業名	新生児応援特別給付金事業				
事業実施 期間	R3.4.2	事業費総額 (内、交付金充当額)	3,200,000円	事業所管課	企画財政課		
	～ R4.3.31		(3,200,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者	
	コロナ禍での出産支援及び子育て世帯の経済的負担軽減		新生児の保護者に対し、新生児一人につき10万円を給付する			令和３年４月２日から令和４年３月３１日の間に生まれ、野辺地町に住民登録された新生児を養育する保護者	
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	対象となる新生児に対する給付件数		50件	32件	給付総額 100,000円×32名＝3,200,000円 * 対象者32名すべてに対して給付した。		
	事業の成果・効果検証						
	町	(アンケート結果から) 給付を受けた全ての世帯が、今回の給付金は「とても効果があった」又は「それなりに効果があった」のいずれかと回答していた。さらに、給付金が「おむつ、ミルク等育児用品の購入」や「生活費の補てん」のほか、「消毒用品の購入」や「マスク等感染症対策用品の購入」にも活用されていることから、事業目的に沿った成果が得られたと言える。					
	対象者	対象者アンケートにおいて、給付を受けた全ての世帯が、今回の給付金は「とても効果があった」又は「それなりに効果があった」のいずれかで回答している。				測定方法	対象者アンケート
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			対象者アンケートの結果から、コロナ禍における子育て支援策として「給付金等による経済的支援」は有効であることが証明されたことから、今後も継続して実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	5	事業名	野辺地町商工会安全・安心認証制度				
事業実施 期間	R3.7.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	11,661,000円		事業所管課	産業振興課	
	～ R4.1.7		(11,595,650円)		事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業概要	事業目的		事業内容				対象者
	顧客が安心して来店できる体制を整えている事業者を応援するとともに、顧客がそれを認識し安心して買い物やサービスを受けることができるよう周知し、地域の消費活動を活性化することを目的とする。		・感染対策を一定基準以上満たしている事業所を認証し周知する。 ・認証した事業所に応援金を支給し、継続して感染対策等を展開してもらう。				補助対象：野辺地町商工会 事業内容対象者：町内事業者
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	認定事業所数		400店舗	211店舗	町内事業者211店舗が、基準以上の感染症対策を実施し、安心・安全なサービスの提供を実施。		
	事業の成果・効果検証						
	町	感染症対策の基準を設け認証することにより、安心してサービスの提供を受けられるとの認識をもち顧客が利用することができる。これにより、町内の感染症対策の意識が高まり、安全安心なまち・地域・商店として地域活性化につながると感じる。					
	対象者	アンケートの実施はできなかったが、事業者や認証店利用者から次のような声が聞かれた。 ・安心してお店に入ることができる。 ・応援金により消毒液などを買い置きできるので、引き続き対策を続けていきたい。				測定方法	事業者及び顧客からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			事業者、利用者双方の安心が確保され、地域経済の活性化につながる事業である。今後も、認証店舗を増やすとともに、感染症対策の継続を応援し安心・安全な地域として経済対策につなげるため、認証店を対象とした応援事業を実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	6-①	事業名	社会教育・体育施設衛生管理事業（中央公民館分）			
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	212,000円	事業所管課	中央公民館	
	～ R4.3.31		(212,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルス感染症対策のため、館内の利用者及び執務室職員が使用する消毒用アルコールやハンドタオル等を購入する。		消毒用アルコール、ハンドタオル、アルコール消毒液自動ボトル用乾電池、非接触式体温計用乾電池、非接触式体温計を購入する。			館内利用者及び職員
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績	
	①消毒用アルコール（5L）		①18本	①18本	消毒用アルコール 7,150円×18本＝128,700円	
	②ハンドタオル（200枚 30入り）		②3セット	②3セット	ハンドタオル 5,500円×3セット＝16,500円	
	③アルコール消毒液自動ボトル用乾電池（単3）20本入		③4セット	③4セット	アルコール消毒液自動ボトル用乾電池（単3） 1,116.5円（税込）×4セット＝4,466円	
	④非触式体温計用乾電池（単4）20本入		④2セット	④2セット	非接触式体温計用乾電池（単4）1,116.5円（税込）×2セット＝2,233円	
	⑤非接触式体温計		⑤2セット	⑤2セット	非接触式体温計（2セット） 12,101円	
	⑥成人式用抗原検査キット		⑥30セット	⑥30セット	成人式用抗原検査キット 1,600円×30セット＝48,000円	
					合計 212,000円	
	事業の成果・効果検証					
	町	新型コロナウイルス感染症対策に要した事業経費212,000円に対し、職員の感染者は0人。非常に効果があった。				
対象者	新型コロナウイルス感染症対策に要した事業経費212,000円に対し、館内利用者の感染者は0人。非常に効果があった。				測定方法	感染者発生 の報告の有無により測定。 ※感染報告件数は0件
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			こまめなアルコール消毒作業や利用者及び職員のアルコール消毒・検温実施を継続し、引き続き感染予防対策に努める。また、マスク未着の方へ配付するための分を準備するなど検討していく。コロナ禍でも、できる限り会議室などを利用できるように環境を整備する。飛沫防止対策のためのマイク購入等を検討。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	6-②	事業名	社会教育・体育施設衛生管理事業（図書館分）				
事業実施 期間	R3.4.1		事業費総額 (内、交付金充当額)	80,269円	事業所管課	図書館	
	～ R4.3.31			(80,269円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容				対象者
	手指用アルコール消毒液の設置、物品やドアノブ、階段の手すりなどをアルコール消毒作業し、新型コロナウイルス感染症の予防に努める。		消毒用品を購入し、感染症を予防する。 ①ペーパータオル @248円×30ケ＝7,440円 ②ハイター @255円×3本＝765円 ③手指消毒用アルコール液 @1,500円×30本＝45,000円 ④ポリエチ手袋 @398円×30箱＝11,940円 ⑤安心安全クリーナー詰め替え @7,148円×1袋＝7,148円 (①+②+③+④+⑤) × 1.1 = 79,522円				利用者および職員
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①ペーパータオル		①30ケ	①20ケ	高濃度アルコールが新型コロナウイルス感染症の予防として効果的であるため、高濃度アルコール液と物品の拭取り消毒用として除菌ペーパーを中心に購入するとともに自動手指消毒器（非接触）を購入し感染対策を行った結果、罹患者やクラスターの発生を抑制することができた。また、図書館利用者自身が利用できるよう除菌BOXの棚等を増設し利用に供したことから、安心安全クリーナーやハイターの購入を見送った。 ①ペーパータオル 8ケ 計 2,004円 ③消毒用アルコール液 53本 計 31,426円 ④ポリエチ手袋 3箱 計 1,494円 ⑥自動手指消毒器 3台 計 14,590円 ⑦自動手指用消毒器用電池 1ケ 計 1,180円 ⑧除菌ペーパー 34ケ 計 6,782円 ⑨除菌BOX追加棚・蛍光灯一式 計 15,500円 (①+③+④+⑥+⑦+⑧+⑨) × 1.1 ≒ 80,269円		
	②ハイター		②3本	②0本			
	③手指消毒用アルコール液		③30本	③45本			
	④ポリエチ手袋		④30箱	④2箱			
	⑤安心安全クリーナー詰め替え		⑤1袋	⑤0袋			
	事業の成果・効果検証						
町	自動手指消毒器（非接触）の設置と高濃度アルコール液による消毒作業、換気を実施した結果、利用者をはじめ職員の新型コロナウイルス感染症への罹患者やクラスター等の発生を抑えられた。						
対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、当該施設職員はじめ利用者による罹患者、クラスター発生件数は0件であった。				測定方法	クラスター（感染者集団）発生件数実績による	
事業効果			今後の取組				
新型コロナウイルス対策として効果があった			引き続きこまめな高濃度アルコールによる消毒作業と換気を実施し、感染予防対策を実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	6-③	事業名	社会教育・体育施設衛生管理事業（歴史民俗資料館分）				
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	43,978円	事業所管課	歴史民俗資料館		
	～ R4.3.28		(43,978円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業 概 要	事業目的		事業内容				対象者
	新型コロナウイルス感染症対策のため、資料館受付にパーテーションを設置するとともに、来館者と職員の感染予防対策のため、消毒用ディスペンサーや消毒用アルコール等を購入する。		パーテーションを購入して設置する（設置は職員が実施する）。手指消毒用アルコール、ディスペンサー、来館者も利用するトイレのハンドソープを購入する。 ①受付窓口用パーテーション @17,600円×1枚=17,600円 ②薬用ハンドソープ業務用（4ℓ） @2,920円×2本 =5,840円 ③入口設置用ハンドソープディスペンサー @2,400円×1個= 2,400円 ④消毒用アルコール業務用（4.5ℓ） @4,880円×2本= 9,760円 ⑤消毒用アルコールディスペンサー @4,380円×1個=4,380円 ①+②+③+④+⑤×1.1（消費税）=43,978円				館内利用者及び職員
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①受付窓口用パーテーション		①1枚	①1枚	全て計画通り購入した。		
	②薬用ハンドソープ業務用（4ℓ）		②2本	②2本			
	③入口設置用ハンドソープディスペンサー		③1個	③1個			
	④消毒用アルコール業務用（4.5ℓ）		④2本	④2本			
	⑤消毒用アルコールディスペンサー		⑤1個	⑤1個			
	事業の成果・効果検証						
町	来館者と会話する受付窓口にパーテーションを設置し飛沫感染防止を図ったこと、消毒用アルコール及びハンドソープを購入して職員及び来館者の感染予防対策を実施したことにより、現在まで資料館に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。						
対象者	来館者からは次のような声が聞かれた。 ・ 入口に設置してあるアルコールディスペンサーにより手指が消毒できるので、安心して入場できる。 ・ パーテーションにより安心して会話できる。				測定方法	来館者からの聞き取り	
事業効果			今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			パーテーションの継続設置、マスクの着用やこまめなアルコール消毒作業の実施により、引き続き感染予防対策を実施していく。また、マスクを忘れてきた方へ配付する分を準備するなどの対策を検討していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	7	事業名	社会教育・体育施設衛生管理事業				
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,414,000円		事業所管課	社会教育・スポーツ課	
	～ R4.3.25		(1,025,444円)		事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容				対象者
	新型コロナウイルス感染症対策のため社会教育・体育施設に足踏み式消毒液ポンプスタンドやアクリルパーテーション等を設置するとともに、感染予防対策のための消毒用アルコールやペーパータオルを購入する。		パーテーションを購入して設置する（あったかハウス、勤労青少年ホーム） 消毒用アルコール及びスタンド、サージカルマスクを購入する。（各施設） ①あったかハウス（スキー場） 490,636円 ②社会教育施設 119,509円 ③町立体育館 28,990円 ④運動公園 42,291円 ⑤温水プール 206,518円 ⑥勤労青少年ホーム 137,500円 合計 ①+②+③+④+⑤+⑥=1,025,444円				施設利用者及び施設職員
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①消毒用アルコール（全施設合計）		①10缶	①14缶	各施設に消毒用アルコール及び詰め替え用スプレーボトルやペーパータオル等の衛生用品の設置が出来た。 また、あったかハウス、勤労青少年ホームについてはパーテーションの購入により飛沫感染防止を図ることが出来た。 その他、各施設の用途に合わせた衛生用品の配備により、感染予防対策を実施した。 総合計額 1,025,444円		
	②足踏み式消毒液ポンプスタンド（7施設分）		②7台	②7台			
	③詰め替え用スプレーボトル（7施設分）		③7個	③7個			
	④ペーパータオル（全施設合計）		④20個	④26個			
	事業の評価・効果検証						
	町	社会教育・体育施設にパーテーションの設置をして飛沫感染防止を図ったこと、消毒用アルコール及びサージカルマスクを購入して施設職員及び利用者の感染予防対策を実施したことにより、現在まで施設に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、利用者からは次のような声が聞かれた。 ・職員がこまめに消毒作業をしてくれているので安心して利用できる。（温水プール、トレーニングルーム室より）				測定方法	来庁者からの聞き取り	
事業効果			今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			パーテーションの継続設置、マスクの着用やこまめなアルコール消毒作業の実施により、引き続き感染予防対策を実施していく。また、マスクを忘れてきた方へ配付する分を準備するなどの対策を検討していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	8	事業名	救急隊員の感染予防拡大防止事業				
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,944,000円	事業所管課	野辺地消防署		
	～ R3.3.30		(1,938,573円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者	
	救急隊の新型コロナウイルス感染症感染防止のため。		救急活動における感染防護対策。 消防職員間の接触を防ぐ為、パーテーションやアクリルスタンドを設置し感染防止対策を行う。 来庁者に検温、手指消毒を徹底。			消防職員	
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①非接触顔認識温度検知カメラ		①1台	①1台	新規感染者の増加により状況が変わったため、当初の計画していた資機材や数量等を変更し購入した。 さらなる感染防止用品の購入を検討している。		
	②除菌消臭剤		②6箱	②6箱			
	③自動手指消毒器		③1台	③1台			
	④不織布除菌タオル		④10箱	④10箱			
	⑤唾液抗原検査ペン		⑤10個	⑤10個			
	⑥飛沫防止アクリルパーテーション		⑥1セット	⑥1セット			
	⑦エマージェンシーシールド		⑦20セット	⑦20セット			
⑧感染防止衣		⑧120着	⑧120着				
事業の成果・効果検証							
町	庁舎内窓口や各デスクにパーテーションを設置し、飛沫防止を図ったこと。救急隊員用感染防止被服等を着用し、感染予防対策を実施したことにより、現在まで職員からは感染者は発生していない。						
対象者	アンケートによる効果検証はしていないが、来庁者からは次のような声が聞こえた。 ・職員がこまめに消毒作業をしてくれているので安心して来庁できる。 ・パーテーションがあると説明の声が聞こえづらいが、このご時世だから仕方がない。				測定方法	来庁者からの聞き取り	
事業効果			今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			令和3年度同様職員内での新型コロナウイルス感染症感染者を出さぬよう、消毒、感染防止を徹底し業務を遂行していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.		9	事業名		お出かけ支援タクシー利用料金助成事業			
事業実施 期間		R3.4.1		事業費総額 (内、交付金充当額)	3,300,000円	事業所管課	介護・福祉課	
		～ R4.3.31			(2,679,330円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的			事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染拡大等に係る高齢者及び障害者の日常生活における利便性の向上及び経済的負担の軽減を図る。			通院・買い物または公衆浴場へ行くためにタクシーを利用した時の利用料金の一部（初乗り料金670円）を助成する。1か月あたり2枚と試算し、申請月の次の月から利用できる年度内分の助成券を発行する。			2021/4/1付、70歳以上の高齢者・身体障害者手帳1.2級・精神障害者福祉手帳1.2級・愛護手帳A・その他町長が認める者で、町民税が非課税且つ世帯全員が運転免許証を有していない且つ生計同一世帯内に住民税課税者がいない等	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績			
	使用率（利用枚数/発行枚数）		100%	75.20%	令和3年4月より年度内で随時申請を受け付けた。総発行枚数は5,318枚、実人数は239人だった。 流れとしては、町内タクシー会社3社と契約を結び、利用者が助成券を使用した分を月でまとめ、町に請求する。			
	事業の成果・効果検証							
	町	対象者の条件に合う人数の試算はできないことから、令和2年度の人数189人程度を見込んでいたが、令和3年度は助成券の利用の範囲を通院のみから買い物や公衆浴場利用時等を加え拡大したことで、利用者が1.3倍近く増加した。このことから、必要とする人には周知され活用に至ったと考えられる。加えて、一部の公衆浴場の廃業に伴い不便を感じている対象者にも活用が図られた。また、コロナ禍において影響を受けたタクシー会社にとって利用促進につながった。						
	対象者	必要な方に情報が行き届き、申請に至ることができた。利用の範囲を拡大することで、生活の質が向上した。タクシーを利用することで、感染予防対策を図りながら移動が可能になった。 利用率は75.2%であるが、残った分はタクシーを利用した外出がなかったと考えられる。					測定方法	使用率
	事業効果			今後の取組				
	新型コロナウイルス対策として効果があった			長引くコロナ禍において、引き続きニーズが高い事業であるため、継続していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	10	事業名	魅力発信・販売促進事業				
事業実施 期間	R4.7.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,500,000円		事業所管課	産業振興課	
	～ R5.3.23		(1,442,524円)		事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容				対象者
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、観光客の減少から町内消費額及び魅力発信の機会が著しく損なわれている現状から、町外からでも野辺地町の商品を購入でき、魅力を感じることができるホームページ（ＥＣサイト等）を構築することで、コロナ禍における商品販売・魅力発信の機会の増加による観光を通じた地域活性化を目的とし観光協会への補助により実施する。		町の観光事業を担う一般財団法人野辺地町観光協会への補助により実施する。 ①観光協会ホームページリニューアル 551,100円 ②ＥＣサイト作成 440,550円 ③ＰＲ特設ページ掲載 55,000円 ④ＥＣサイト管理用パソコン 181,280円 ⑤観光ＰＲ写真撮影用ドローン 214,194円 ⑥関係消耗品 400円				野辺地町へ関心のあ る町外在住者
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①主要ＳＮＳへのリンク数		①3件	①3件	リンクしたSNS ・ Twitter ・ Instagram ・ Facebook		
	②ＥＣサイトへの商品掲載数		②10品目	②63品目	掲載した商品例 下記ＵＲＬ参照 https://shop.noheji-kankou.com ← 観光協会ＥＣサイト ＵＲＬ		
	③ＥＣサイトアクセス数		③1,000件	③1,311件	1月～3月合算 1,311件		
	事業の成果・効果検証						
	町	ＥＣサイトを制作したことにより、新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、インターネットを活用して町観光及び特産品のＰＲを実施することができた。					
	対象者	アンケート等は実施できていないが、アクセス数の確認により、普段野辺地町を知る術のない県外在住者が閲覧している実績を確認することができた。				測定方法	ＥＣサイトアクセス数
事業効果			今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			今後は、ＥＣサイトへの掲載商品数の増加や、ドローンを活用した視覚から興味を持たせる写真の使用により、これまで以上に観光及び物産のＰＲを実施する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	11	事業名	公共施設等感染症対策予防事業				
事業実施 期間	R3.7.29	事業費総額 (内、交付金充当額)	1,320,000円	事業所管課	防災管財課		
	～ R3.8.26		(1,320,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため、役場第１、第２及び第３庁舎出入口付近に非接触型検温モニタを設置する。		検温モニタを購入して設置する。 ・ AI検温モニタKAOIRO @264,000円×５台＝1,320,000円			窓口来庁者及び役場職員	
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	役場庁舎出入口付近への検温モニタの設置数		５台	５台	・ AI検温モニタ @264,000円×５台＝1,320,000円 →計画通り購入した。		
	事業の評価・効果検証						
	町	役場庁舎内出入口に検温モニタを設置することで、来庁者等における非接触での体温測定や異常時の音声アラート通知等により迅速かつ効率的な感染症対策を図ったこと、また、検温モニタ付近に消毒スタンドを設置することで手指消毒と体温測定が同時に行えるようにした。これにより現在まで役場に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来庁者からは次のような声が聞かれた。 ・ 検温モニタ付近に消毒スタンドがあり、体温測定と手指消毒が同時に行えるため良いと思う。				測定方法	来庁者からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			感染状況等を注視しつつ引き続き感染予防対策を実施する。また、来庁者等の要望等を聞き入れ、より効率的な感染予防対策を検討していく。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.		12-①	事業名		新型コロナウイルス感染症対策事業（総務課分）			
事業実施 期間		R3.4.1		事業費総額 (内、交付金充当額)	39,062円	事業所管課	総務課	
		～ R4.3.31			(39,062円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的			事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入。			新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入。 ①ハンドソープ @498円×11本×1.1 = 6,026円 ②ネットクリーナー @98円×1袋×1.1 = 107円 ③アルミ掲示板スタンドボード @3,799円×5台×1.1 = 20,895円 ④アルコール除菌ウェットティッシュ @98円×10袋×1.1 = 1,078円 ⑤ブリーツマスク（小さめ） @498円×10箱×1.1 = 5,478円 ⑥ブリーツマスク（レギュラー） @498円×10箱×1.1 = 5,478円 ①+②+③+④+⑤+⑥= 39,062円			役場来庁者及び役場職員	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績			
	①ハンドソープ		①11本	①11本	①ハンドソープ @498円×11本×1.1 = 6,026円			
	②ネットクリーナー		②1袋	②1袋	②ネットクリーナー @98円×1袋×1.1 = 107円			
	③アルミ掲示板スタンドボード		③5台	③5台	③アルミ掲示板スタンドボード @3,799円×5台×1.1 = 20,895円			
	④アルコール除菌ウェットティッシュ		④10袋	④10袋	④アルコール除菌ウェットティッシュ @98円×10袋×1.1 = 1,078円			
	⑤ブリーツマスク（小さめ）		⑤10箱	⑤10箱	⑤ブリーツマスク（小さめ） @498円×10箱×1.1 = 5,478円			
	⑥ブリーツマスク（レギュラー）		⑥10箱	⑥10箱	⑥ブリーツマスク（レギュラー） @498円×10箱×1.1 = 5,478円 合計 = 39,062円			
事業の評価・効果検証								
町	上記物品を配備することで、不特定多数の来庁者がある役場庁舎内での消毒等の対策を適切に実施することにより、来庁者及び職員が安心して手続き等ができる環境づくりができた。							
対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来庁者からは職員がこまめに消毒作業をしているので安心して来庁できるといった声があった。					測定方法	来庁者からの聞き取り	
事業効果				今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった				今後も引き続き、役場内において複数の方が触れる箇所等の消毒を実施し、感染の防止に努める。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	12-②	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（庁舎管理分）			
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	92,927円		事業所管課	防災管財課
	～ R4.3.31		(92,927円)		事業費の繰越	有 ・ 無
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者
	新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入。		新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入。 ①ハンドソープ @498円×7本×10% = 3,834円 @298円×2本×10% = 656円 ②消毒スタンド @8,000円×5台×10% = 44,000円 ③クーラー @39,700円×1台×10% = 43,670円 ④ドリルねじ @697円×1箱×10% = 767円 ①+②+③+④= 92,927円			窓口来庁者及び役場職員
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績	
	①ハンドソープ		①9本	①9本	①ハンドソープ @498円×7本×10% = 3,834円	
	②消毒スタンド		②5台	②5台	@298円×2本×10% = 656円	
	③クーラー		③1台	③1台	→計画通り購入した。	
	④ドリルねじ		④1箱	④1箱	②消毒スタンド @8,000円×5台×10% = 44,000円	
					③クーラー @39,700円×1台×10% = 43,670円	
					④ドリルねじ @697円×1箱×10% = 767円	
→庁舎出入口に設置するため消毒スタンド、換気対策でクーラー、庁舎内での感染症対策作業に使用するためのドリルねじを購入した。						
事業の評価・効果検証						
町	役場庁舎内出入口への消毒スタンドの設置、室内換気対策としてクーラーの設置、手指洗浄のためのハンドソープ及び庁舎内での感染症対策作業に使用するためのドリルねじを購入した。このように、来庁者及び役場職員を対象にあらゆる角度から感染症対策を図ったことにより、現在まで役場に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来庁者からは次のような声が聞かれた。 ・ 検温モニタ付近に消毒スタンドがあり、体温測定と手指消毒が同時に行えるため良いと思う。				測定方法	来庁者からの聞き取り
事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			感染状況等を注視しつつ引き続き感染予防対策を実施する。また、来庁者等の要望等を聞き入れ、より効率的な感染予防対策を検討していく。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	12-③	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（備蓄用）				
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	284,000円		事業所管課	健康づくり課	
	～ R5.3.31		(283,560円)		事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容				対象者
	新型コロナウイルス感染症対策のため、役場本庁舎をはじめとした行政施設等の緊急時備蓄用消毒用アルコールなどの衛生用品を購入する。		緊急時備蓄用消毒用アルコール、ペーパータオルを購入する。 ①備蓄用消毒アルコール @9,500円×5個＝47,500円 ②ペーパータオル @5,500円×3箱＝16,500円 ③備蓄用消毒用アルコール（1000ml）@998円×200本×1.1＝219,560円 ①+②+③＝283,560円				行政施設利用者及び 役場職員
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①消毒アルコール（500ml）		①5本	①5本	計画通り、緊急時備蓄用消毒用アルコール、ペーパータオルを購入。		
	②消毒用アルコール（1000ml）		②200本	②200本	①備蓄用消毒アルコール @9,500円×5個＝47,500円		
	③ペーパータオル		③3箱	③3箱	②ペーパータオル @5,500円×3箱＝16,500円		
					③備蓄用消毒用アルコール（1000ml）@998円×200本×1.1＝219,560円		
					①+②+③＝283,560円		
事業の成果・効果検証							
町	各施設の消毒目的で緊急用備蓄している消毒用アルコール及びペーパータオルを購入して、職員及び来庁者の感染予防対策を実施したことにより、現在まで役場に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。						
対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来庁者からは職員がこまめに消毒作業をしてくれているので安心して来庁できるといった声があった。					測定方法	来庁者からの聞き取り
事業効果			今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			こまめなアルコール消毒作業の実施により、引き続き感染予防対策を実施していく。感染症の緊急時に備え、衛生用品の保管・管理を継続する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	12-④	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（森林センター分）				
事業実施 期間	R3..8.1		事業費総額 (内、交付金充当額)	131,010円		事業所管課	産業振興課
	～ R3.10.31			(131,010円)		事業費の繰越	有 ・ 無
事業 概 要	事業目的		事業内容				対象者
	新型コロナウイルス感染症対策として森林センター内のバンガローを有効に活用するための空調設備を行う。		ポータブルクーラーの購入 43,670円×3台＝131,010円				施設利用者
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	ポータブルクーラー設置数		3台	3台	ポータブルクーラーを計画通り購入した。		
	事業の成果・効果検証						
	町	バンガロー3棟へポータブルクーラーを設置したことにより、施設利用者が安全・快適に施設を利用することができた。また、当施設において新型コロナウイルス感染は発生していない。					
	対象者	アンケートによる効果検証は行っていないが、施設利用者からは次のような声が聞こえた。 ・夏場でも安全で快適に利用できた。 ・他の利用者との接触がないため安心して利用できた。				測定方法	施設利用者からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			施設利用後の消毒をこまめに実施し、引き続き感染症対策を行う。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	12-⑤	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（PRセンター分）				
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	356,000円		事業所管課	産業振興課	
	～ R4.3.31		(328,231円)		事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的		事業内容				対象者
	新型コロナウイルス感染症対策のため観光物産PRセンター館内の窓口及び執務室にパーテーションを設置するとともに、会議室利用者や通常来館者のため、非接触体温計、消毒器を購入し設置する。		アクリルパーテーション・非接触型消毒器等を購入して設置する（設置は職員が実施する）。詰め替え用消毒液等も購入する。 ①ノータッチディスペンサー 4台 9,981円 ②アルコール消毒液（20ℓ） 14,040円 ③接客用パーテーション・アクリルパーテーション 各1台 94,578円 ④ノータッチディスペンサー、非接触消毒液、アクリルパーテーション等 233,653円 ①+②+③+④= 352,252円				P Rセンター来館者 及び観光協会職員
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①センター館内アクリルパーテーション所持数		①5枚	①5枚	・貸出会議室及びイベントホール用にアクリルパーテーションを4枚購入。また、観光協会窓口用に1枚購入 ・来館者用消毒液を35ℓ購入 ・非接触消毒器を7台購入し、来館者及び観光協会訪問者への消毒を徹底した。		
	②消毒用アルコール						
	③非接触型消毒器		②35ℓ ③7台	②35ℓ ③7台			
	事業の評価・効果検証						
	町	観光協会窓口にパーテーションを設置し飛沫感染防止を図ったこと、消毒用アルコール及び非接触型消毒器を購入して感染予防対策を実施したことにより、現在までPRセンターに関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。					
対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来館者からは次のような声が聞かれた。 ・観光協会職員等がこまめに消毒作業をしてくれているので安心して使用できる。				測定方法	来館者からの聞き取り	
事業効果			今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			パーテーションの継続設置、こまめなアルコール消毒作業の実施により、引き続き感染予防対策を実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	12-⑥	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（学校関係等）				
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	269,386円	事業所管課	学校教育課		
	～ R4.3.31		(269,386円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため、町立学校で使用する消毒液等の感染症対策用品を購入する。		各学校で感染症対策用品を購入する。 （配分額） 野辺地小学校： 55,000円 教育委員会 ： 40,000円 若葉小学校 ：120,000円 馬門小学校 ： 30,000円 野辺地中学校： 60,000円			児童生徒、教職員	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	学校別予算執行状況		305,000円	269,386円	消毒用品等の感染症対策用品の購入。 野辺地小学校： 54,986円 若葉小学校 ：124,196円 馬門小学校 ： 29,352円 野辺地中学校： 59,938円 教育委員会 ： 914円		
	事業の成果・効果検証						
	町	学校や健康診断で必要とする感染症対策用品を購入して児童生徒及び教職員の感染予防対策を実施したことにより、現在まで学校における新型コロナウイルスクラスターは発生していない。					
	対象者	学校からは、 ・感染症対策に必要な物品を購入することで、行事や普段の学校生活を問題なく進めることができている ・感染者が発生した場合に必要な物品を備えることができている との声が聞かれた。				測定方法	学校職員からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			マスクや消毒液等を必要に応じて追加購入し、引き続き感染症対策を進める。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	13	事業名	介護予防教室感染予防対策用品購入事業				
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	120,000円	事業所管課	介護・福祉課		
	～ R4.3.31		(119,988円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため二酸化炭素濃度計を購入する。購入した備品を介護予防教室会場にて使用し適切なタイミングで換気を行い感染症予防に役立てる。		二酸化炭素濃度計を購入する。 二酸化炭素濃度計 @36,360円×3個×1.1（消費税）＝119,988円			介護予防教室参加者 (65歳以上の高齢者)	
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	二酸化炭素濃度計購入数		3個	3個	二酸化炭素濃度計 @36,360円×3個×1.1（消費税）＝119,988円 二酸化炭素濃度計は計画通り購入した。		
	事業の成果・効果検証						
	町	町が実施する事業の会場で二酸化炭素濃度計を活用し換気対策につとめたことにより介護予防事業に関連した新型コロナウイルス感染症は発生していない。					
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが事業担当者は次のような評価をしている。 ・換気が必要となる数値が見えることで、アラーム音が鳴る前に、早めに換気することができた。 ・参加者も二酸化炭素濃度計の数値を確認する等、積極的に感染対策に取り組んでいた。				測定 方法	担当者からの評価
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			二酸化炭素濃度計の活用を継続。また、参加者数の人数制限、ソーシャルディスタンスの徹底を図り三密を防ぐ取り組みを検討する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.		14	事業名		公共交通事業者等交通対策維持支援事業			
事業実施 期間		R3.4.2		事業費総額 (内、交付金充当額)	3,880,000円	事業所管課	企画財政課	
		～ R4.3.31			(3,880,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業 概 要	事業目的			事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響が生じているバス・タクシー事業者等に対し、三密を避けた形での運行の支援や、車両維持に対する支援を行う。			対象事業者に対して次の区分に応じた支援金を交付する。 ・路線バス事業者：町内を運行し、町内で乗降できるバス路線の路線数に50万円を乗じた額（上限100万円） ・貸切バス事業者：1事業者あたり30万円 ・タクシー事業者：所有する車両1台あたり4万円を乗じた額（上限50万円） ・代行事業者：所有する車両1台あたり3万円を乗じた額（上限30万円）			町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所・営業所を置く貸切バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者	
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績			
	対象事業者への支援数		9 事業者	9 事業者	・路線バス事業者2者 1,000,000円×2者＝2,000,000円 ・貸切バス事業者2者 300,000円×2者＝ 600,000円 ・タクシー事業者3者 40,000円×28台＝1,100,000円 （うち、1台20,000円は上限額により調整） ・代行運転事業者2者 30,000円× 6台＝ 180,000円 計 3,880,000円			
	事業の成果・効果検証							
	町	想定していたすべての事業者を支援することができた。						
	対象者	すべての事業者が、今回の支援策が自社事業にとって「効果があった」又は「少し効果があった」のいずれかの回答であった。一方で、感染症の影響により、労働力不足が深刻化している状況が浮き彫りとなっている。					測定方法	対象者アンケート
	事業効果			今後の取組				
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			各社ともに経費節減や助成金の活用等経営努力を行ってはいるものの、それでもなお厳しい経営状況が続いていることから、令和3年度に準じた支援策を講じ、地域交通の維持を図っていく。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	16	事業名	保育施設等感染症対策予防事業				
事業実施 期間	R3.4.1	事業費総額 (内、交付金充当額)	512,000円	事業所管課	健康づくり課		
	～ R4.3.31		(511,500円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業 概 要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため、町内の保育所及び幼稚園（6施設）に非接触式検知器を設置する。		町内6施設に非接触式検知器を各1台ずつ設置する。 感染症対策用非接触式検知器 @85,250円×6台＝511,500円			施設利用者及び施設職員	
事業 実 施 状 況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	感染症対策用非接触式検知器設置数		6台	6台	町内保育施設及び幼稚園 6か所 非接触式検知器TOA-R-1000 85,250円×6台＝511,500円		
	事業の成果・効果検証						
	町	各児童福祉施設（保育所、幼稚園）に非接触式検知器（サーマルカメラ）を購入して、職員及び園児等の感染予防対策を実施したことにより、体調の不調を訴えにくい子供の健康観察に役立てることができた。また、接触を避けることで施設内での感染症拡大を防止することにつながった。					
	対象者	園からは、非接触での健康観察ができることで安心につながるとの声が聞かれた。				測定方法	園からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として効果があった			施設利用時の健康観察の実施徹底により、引き続き感染予防対策を実施していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	17	事業名	飲食店家賃支援事業				
事業実施 期間	R3.7.1		事業費総額	1,690,000円	事業所管課	産業振興課	
	～ R3.8.31		(内、交付金充当額)	(1,690,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容				対象者
	町内で飲食店を営む事業者に対し、店舗等の家賃支援を行い、経済的負担を軽減することにより事業の継続について支援することを目的とする。		・ 1店舗あたり上限５０，０００円を支給。 ※「２ヵ月分の賃借料」と「５０，０００円」のいずれか低い方 ・ 提出書類 ①本人確認書類、②営業許可証、③振込口座の写し、④賃貸借契約書（賃貸借契約書が無い場合は、３ヵ月分の家賃領収書（貸主、借主、該当月、月額が記載されているもの）若しくは「賃貸借契約等証明書」を提出）				店舗等の家賃を支払っている町内で飲食店を営む者
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	支給件数		135件	34件	家賃支援給付件数及び金額 33件×50,000円＝1,650,000円 1件×40,000円＝ 40,000円 合 計 1,690,000円		
	事業の成果・効果検証						
	町	家賃等を支払っている飲食店事業者の件数が把握できない状況の中ではあるが想定した件数ほど申請・給付件数はなかった。しかしながら、新型コロナウイルスの直接の影響により閉店した飲食店がなかったことから一定の効果は得られたと感じる。					
	対象者	苦しい状況のため支給金額を増やして欲しいという意見もあるものの、少しでも役立つなど、効果があったという意見が多かった。				測定方法	支給事業者へのアンケート調査による
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として効果があった			支給金額を増やして欲しいなどの意見もあり改善の余地はあるが、対象者が少ないということがわかったため、別の支援を検討していくこととしたい。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	18	事業名	公共施設感染防止衛生強化対策事業(勤労青少年ホーム及び青少年体育センター)				
事業実施 期間	R3.8.5	事業費総額 (内、交付金充当額)	6,789,000円	事業所管課	社会教育・スポーツ課		
	～ R4.3.18		(6,657,200円)	事業費の繰越	有 ・ 無		
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症対策のため、勤労青少年ホーム及び青少年体育センターのトイレを一部、和式から洋式へ改修し、飛沫飛散を防止することを目的とする。		①勤労青少年ホーム男子トイレ1階：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ②勤労青少年ホーム女子トイレ1階：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ③勤労青少年ホーム男子トイレ2階：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ④勤労青少年ホーム女子トイレ2階：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ⑤青少年体育センター男子トイレ：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ⑥青少年体育センター女子トイレ：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 合計：洋式トイレへ改修 6箇所、手洗い場自動水洗化 12箇所、トイレブース改修 6箇所 事業費：設計業務 466,400円 ：監理業務 206,800円 ：工事費 5,984,000円 総事業費 6,657,200円			施設利用者	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	コロナ対策として、勤労青少年ホーム及び青少年体育センターのトイレを一部、和式から洋式へ改修 合計 男子トイレ3箇所 女子トイレ 3箇所 手洗い場自動水洗化 12箇所		洋式トイレ 6台 手洗い場自動水洗 12箇所	洋式トイレ 6台 手洗い場自動水洗 12箇所	①勤労青少年ホーム男子トイレ1階：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ②勤労青少年ホーム女子トイレ1階：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ③勤労青少年ホーム男子トイレ2階：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ④勤労青少年ホーム女子トイレ2階：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ⑤青少年体育センター男子トイレ：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 ⑥青少年体育センター女子トイレ：洋式トイレへ改修 1箇所、手洗い場自動水洗化 2箇所、トイレブース改修 1箇所 合計：洋式トイレへ改修 6箇所、手洗い場自動水洗化 12箇所、トイレブース改修 6箇所 事業費：設計業務 466,400円 ：監理業務 206,800円 ：工事費 5,984,000円 総事業費 6,657,200円 計画どおり実施を行った。		
	事業の成果・効果検証						
	町	男子・女子トイレの一部洋式化によって、飛沫防止対策を実施したことにより、大会や会議等での施設に関連した感染者棟は発生していない。					
	対象者	アンケートによる効果検証は実施していないが、来庁者からは次のような声が聞かれた。 ・トイレの一部洋式化によって、より安全に施設を利用できる。				測定方法	来庁者からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			整備した洋式トイレにより水洗時の飛散軽減は図られるが、今後は、ふたを閉めて流すことを促す貼紙を作成するなど、利用者への注意喚起を行っていく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	20	事業名	安全・安心認証店支援事業				
事業実施 期間	R3.10.21		事業費総額 (内、交付金充当額)	3,998,000円	事業所管課	産業振興課	
	～ R4.3.14			(3,930,677円)	事業費の繰越	有 ・ (無)	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	野辺地町商工会が令和３年度に実施している「安全・安心認証制度事業」による認証店の更なる活性化と地域経済の回復を図ることを目的とする。		野辺地町商工会が実施する下記事業に対する補助金の交付 ①安全・安心認証のお店応援セール 野辺地町商工会が実施している「安全・安心認証制度事業（一定基準事情のコロナ対策をしているお店を認証）」の認証店で12/1～12/10の期間に発行されたレシート3,000円分で抽選１回でき、特産品などの景品があたる。 ②えがおの飲み歩き券発行事業 安全・安心認証店の飲食店で使用できる飲食券5,000円分を3,500円で販売。利用可能期間11/19～12/12で1,000部発行（実績590部販売）。			補助対象：野辺地町商工会 事業内容対象者：安心・安全認証店	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	①抽選回数		①3,000回	①5,959回	地域経済効果（認証店） 5,959回×3,000円（1回3,000円以上のレシート）＝17,877,000円		
	②えがおの飲み歩き券換金枚数		②5,000枚	②2,854枚	町内飲食店への経済効果（認証店） 2,854枚×1,000円＝2,854,000円		
	事業の成果・効果検証						
	町	・コロナ対策を実施している事業者（商工会が認定した事業者）への支援並びに地域の経済対策ができたと感じている。 ・実施時期について、事業者の繁忙期を避けるなどして取り組み、更に効果は上がると考える。					
	対象者	アンケートは実施できなかったが、事業者から次のような声が聞かれた。 ・認証店だけを対象とした事業は、コロナ対策を頑張っている店としてありがたい。 ・コロナで落ち込んでいたが、えがおの飲み歩き券で活気がでた。				測定方法	事業者からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			感染対策を実施している認証店を対象とした事業展開は、まだ感染症対策が万全でない事業者の意識改革と認証店の増加が見込め、安心安全なサービス提供地域として更なる地域経済の活性化のため、認証店応援事業を展開していく。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	21	事業名	宿泊業者支援事業				
事業実施 期間	R3.10.5		事業費総額 (内、交付金充当額)	1,300,000円	事業所管課	企画財政課	
	～ R3.11.24			(1,300,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響が生じている宿泊業者を支援し、経営悪化による宿泊施設の減少を回避し、今後の観光振興及び地域活性化に資することを目的とする。		宿泊施設の収容人数に応じ応じた支援金を交付する。 ・ 1～ 50名： 200,000円 ・ 51～100名：300,000円 ・ 101～200名： 450,000円 ・ 201～300名：675,000円 ・ 300名以上 ：1,000,000円			R3.4～9月の売上が前年同月又は前々年同月と比較して減少している月がある又は新型コロナウイルス感染症を理由とした宿泊キャンセルがあった町内のホテル・旅館業者	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	対象となり得る全ての事業者への支援		2 事業者	2 事業者	・ 300,000円×1事業者＝ 300,000円 ・ 1,000,000円× 1 事業者＝1,000,000円		
	事業の成果・効果検証						
	町	事前アンケートにより、対象と想定された事業者に対して漏れなく支援できた。					
	対象者	対象となった全事業者が、事後アンケートにおいて「今回の支援事業により経営の維持が図られたと思う」と回答していた。				測定方法	対象者アンケート
	事業効果			今後の取組			
新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			感染症の状況を注視し、状況に応じ、真に支援を必要としている事業者に対する効果的な取組を検討していくこととする。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	22	事業名	事業者支援給付金事業				
事業実施 期間	R3.10.15		事業費総額 (内、交付金充当額)	22,200,000円	事業所管課	産業振興課	
	～ R3.12.28			(22,200,000円)	事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容			対象者	
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により経済的な影響を受けている野辺地町内の中小企業者・小規模事業者及び農林畜水産業者を支援し、経営維持を図ることにより、今後の地域経済の活性化に資することを目的とする。		新型コロナウイルス感染症の影響により、令和３年４月から９月の間で連続する２ヶ月の合計事業収入が、前々年の同じ２ヶ月の合計事業収入に比べ２０％以上減少している町内中小企業者・小規模事業者（法人・個人事業主）・農林畜水産業者等に対し、１０万円を給付。			町内中小企業者・小規模事業者（法人・個人事業主）・農林畜水産業者等	
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	支給件数		225件	222件	222件（事業者）×100,000円＝22,200,000円		
	事業の成果・効果検証						
	町	収入が減っている事業者へ支援金を給付することにより、事業継続並びに事業継続に伴う経済の活性化を図ることができ、また、新型コロナウイルスの直接の影響により閉店した事業者がなかったことから一定の効果は得られたと感じる。					
	対象者	アンケートは実施できなかったが、支援を受けた事業者から次のような声が聞かれた。 ・コロナウイルス感染症の影響で客足が減っている中で給付金ありがたい。 ・給付金のおかげで少しがんばろうと思った。				測定方法	事業者からの聞き取り
	事業効果			今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			まだ、新型コロナウイルス感染症の拡大について収束が見えない状況であるため、収入の減少がみられる事業者へ給付支援していくとともに、経済対策を実施していく。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証シート（令和３年度分）

事業No.	23	事業名	観光事業者支援事業				
事業実施 期間	R3.4.2	事業費総額 (内、交付金充当額)	2,000,000円		事業所管課	企画財政課	
	～ R4.3.31		(2,000,000円)		事業費の繰越	有 ・ 無	
事業概要	事業目的		事業内容				対象者
	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に大きな影響が生じている観光事業者の事業継続及び感染症対策を支援し、経営悪化による観光施設の減少等を回避し、感染症収束後の交流人口の拡大による地域経済の回復及び活性化を図ることを目的とする。		令和2年度又は令和3年度の売上高が平成29年度及び平成30年度の平均売上高と比較して20%以上減少している、または、利用客が2万人を下回っている観光事業者に対し、支援金を給付する。 ・ 令和２年度分…100万円 ・ 令和３年度分…100万円				町内で観光客等を相手に直接サービスを提供する事業者
事業実施状況	評価指標		目標値	実績値	事業実績		
	対象者の経営維持		維持できる	維持できた	・ 令和２年度分…100万円 （売上高▲22.7%、利用客２万人以下） ・ 令和３年度分…100万円 （売上高▲19.7%、利用客２万人以下）		
	事業の成果・効果検証						
	町	対象事業者から「今回の支援事業が大いに効果があった」との回答を得られた。					
	対象者	「今回の支援事業により経営の維持が図られた」と回答している。				測定方法	対象者アンケート
	事業効果			今後の取組			
	新型コロナウイルス対策として非常に効果的であった			事業の実施により一定の効果は現れているが、感染症の影響による利用客の減少は続いていることから、令和３年度同様の支援策を講じ、観光関連施設の維持を図っていく。			